

世論調査から見る政局 (-2009.3.27)

- 1 . 「小沢 V S 検察」の構図の中で...説明は納得できない77%。代表辞任を53%。
しかし「東京地検の捜査は疑問」が4割も
- 2 . 麻生内閣と自民党支持率...内閣支持率はいぜん1割台。旧自民支持者復帰せず。
民主党へのダメージは支持率 5 . 5 %ダウン
- 3 . 政権交代への志向性...民主党政権への「期待値」やや下がるも、基調は継続。

- 1 . 「小沢 V S 検察」の構図の中で...説明は納得できない77%。代表辞任を53%。
東京地検の捜査は「適正48% - 不適正37%」

3月の世論調査は、小沢代表の公設秘書が政治資金規正法の「虚偽記載」を理由として

小沢代表の説明に

	納得できる	納得できない
毎日3.8	12	79
朝日3.9	12	77
共同3.9	12.4	78.4
読売3.9	11.5	80.8
NHK3.9	26	67
JNN3.9	12	80
ANN3.9	12	75
FNN3.9	18.2	76.6
NNN3.9	10.6	77.5
平均	14.1	76.8
共同3.27	12.0	79.7
読売3.27	7.9	83.5

逮捕されたことに対する世論の反応を見ることに集中した。

小沢代表は、4日の記者会見で、自身の政治資金管理団体「陸山会」が3日、西松建設からの政治献金に関連して、東京地検の強制捜査を受け、公設第一秘書が逮捕されたことについて「何らやましい点はない。私の政治資金は全て政治資金規正法に則って、正確に処理、報告し、その収支を全部オープンにしている。強制捜査はまったく合点がいかない」「政治的にも法律的にも著しく不公正な捜査」と批判したことから、東京地検特捜部との全面対立に発展した。

小沢代表の進退問題

	辞めるべき	辞める必要ない
毎日3.8	57	33
朝日3.9	57	26
共同3.9	61.1	28.9
読売3.9	53.1	36.1
NHK3.9	42	11
JNN3.9	52	37
ANN3.9	51	33
FNN3.9	47.4	41.4
NNN3.9	54.0	32.5
平均	52.7	31.0
共同3.27	66.6	28.9
読売3.27	67.8	22.4

8日から9日にかけていっせいに報道された世論調査では、左表（各社平均）にあるように、小沢代表の説明には、「納得できる」が14.1%であったのに対して「納得できない」は76.8%。あわせて小沢代表は責任を取って「代表を辞めるべきだ」52.7%、「辞める必要はない」31.0%という結果が出た。小沢氏と民主党にとっては大変厳しいものだった。

東京地検の捜査は適正と思うか

	適正	不適正
共同3.9	51.1	39.6
JNN3.9	51	31
ANN3.9	48	32
FNN3.9	39.9	46.9
平均	47.5	37.4

しかし今回の問題では、傷ついたのは小沢代表や民主党だけではない。「巨悪と闘う法の番人」であるはずの検察庁に対する疑問の声が高まってきたのも異例なことだ。今回4社が東京地検特捜部の捜査が適正であったかどうかを聴いている。こういう調査（質問）が行われること自体が異常なことだ。共同通信は「小沢代表の東京地検批判を理解できるか、できないか」、FNNは「衆議院解散が近い時期の国政をめぐる捜査は不適切だと思うか、思わないか」というように、若干のニュアンスの違いはあるが、検察の捜査を「適正だ」と思っている人が約5割（47.5%）、「適正だと思わない」人が約4割（37.4%）という結果になっている。「国策捜査」という言葉が飛び交っているように、4割もの国民に疑問を持たれるような東京地検の捜査・逮捕劇だったということだ。

24日東京地検は大久保秘書を政治資金規正法違反で起訴した。これを受けて、小沢代表は続投の意思を表明するとともに、代表を辞めるかどうかの判断基準は「すべて国民の受け取り方次第だ」と、今後の世論動向を見よとの考えを明らかにした。同じ24日には

東京地検に対する記者会見も行われた。翌日のマスコミ社説は「小沢代表は身を引くべきだ」(朝日)、「説得力のない会見だった」(毎日)、「小沢代表続投後のイバラの道」(読売)、「小沢氏続投は有権者の理解得られるか」(日経)、「小沢氏に問われる覚悟」(道新)というものだった。各社の社説はほぼ「小沢代表続投」に疑問符を付けるものだが、一様に、検察批判も行っている。そのポイントは

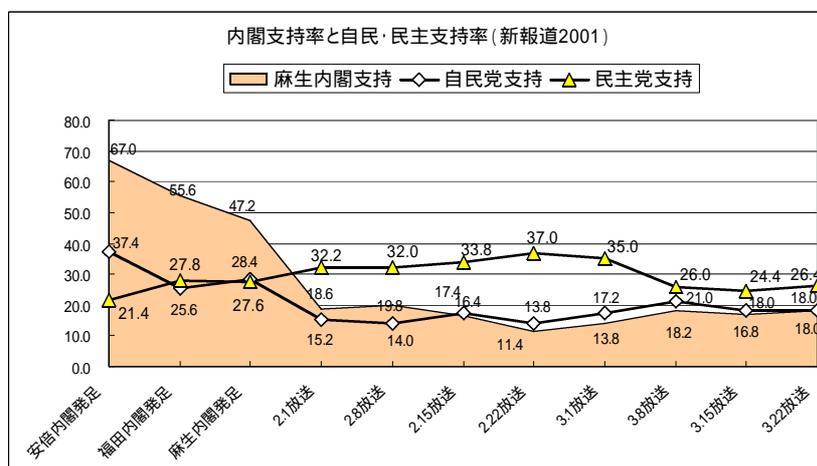
- ・捜査着手のタイミングが、なぜ政権交代のかかる総選挙を控えた時期だったのか。
- ・これまでの政治資金規正法違反は、報告書に記載のない「ヤミ献金」が大半。今回は収支報告書に記載のある「表の献金」を立件したことの意義は？
- ・西松建設は自民党の十数名(二階経産相ら)の有力議員にも同じように献金していたのに、なぜ小沢代表の秘書だけの逮捕になったのか。

などだが、「起訴する権利を独占する検察は『公正ではない』という批判が出ること自体に襟を正し反省すべき。検察は説明責任を果たすべき。」(毎日)、「(検察の捜査が)もうひとつ腑に落ちないという国民の疑念を放っておいていいものか」(朝日)などと指摘されている。また山口二郎氏(北大)は「検察という官僚組織が政治的中立でないことは、今までの政治家に絡む事件を見れば明らかであった。今回、検察は総選挙直前というタイミングでその政治性を発揮した。民主政治を支えるはずの世論も、検察とメディアの手にかかれば簡単にかえられる。」(3.26朝日)と論評している。検察のあり方に対して、世論がどう反応していくかも注目されるところだ。

27日には共同と読売の緊急調査が出た。若干聞き方のニュアンスが違うが、小沢氏続投容認は、共同が28.9%で前回と同じ。読売は22.4%で13.7%減。「辞めるべきだ」は共同66.6%(5.5%増)、読売67.8%(14.7%増)。24日の記者会見も「納得できた」は共同12.0%(前回12.4%)、読売7.9%(前回11.5%)とやや減少している。来週は、おそらく日経の3月調査が出るが、1週間繰り上げて緊急世論調査を実施するところも出てくるかもしれない。

2. 麻生内閣と自民党支持率...内閣支持率はいぜん1割台。旧自民支持者復帰せず。民主党へのダメージは支持率5.5%ダウン

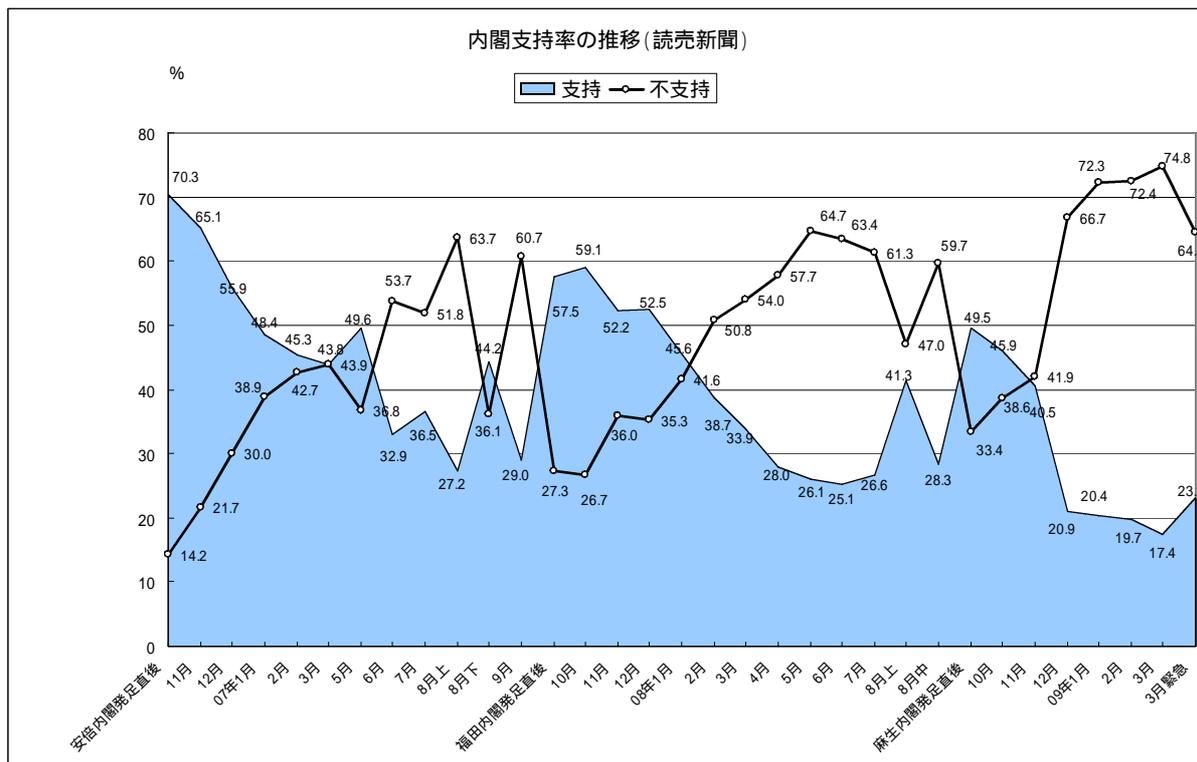
今回の民主党・小沢代表を狙い打ちにした事件が、民主党陣営に与えた打撃は大きい。反対に麻生・自民党陣営にどの程度の「好影響」を与えたかということ、あまり期待されたほどの効果はなかったようだ。



次の図は、フジテレビ系「新報道2001」の世論調査結果の一部をまとめたものだ。首都圏を対象に毎週実施されているので、全国平均とはややズレが出るが、時系列を追う場合は役に立つ。麻生内閣の支持率

は、小沢氏秘書逮捕（3.3）によって、この1週間（3.1放送 3.8放送）ではね返って増えたのは4.4%だけ。その後もほとんど変化はなく、相変わらず1割台（18.0%前後）をさまよっている。自民党支持率も1週間で3.8%増えた（17.2% 21.0%）が、その後はまた3%減の18.0%にもどっている。これに対して、民主党の支持率は9%（35.0% 26.0%）という打撃を被った。3.22放送時点でも26.4%だ。民主党への有意なダメージが見られるが、民主党支持を離れた人が自民党へ回帰しているということではないようだ。政党支持率では、首都圏の調査では、いまだに8%あまり、民主党の方が自民党を上回っている。

次の図は読売の内閣支持率だ。11社の平均は3月上旬段階（小沢氏秘書逮捕による変



麻生内閣-支持率の変化 3月上旬平均

	支持			不支持		
	2月	3月	差	2月	3月	差
日経	15.0			80.0		
毎日	11.0	16.0	5.0	73.0	66.0	-7.0
FNN	11.4	17.0	5.6	80.2	71.0	-9.2
報2001	11.4	18.0	6.6	83.0	74.0	-9.0
共同	13.4	16.0	2.6	76.6	70.8	-5.8
NNN	9.7	18.8	9.1	76.2	67.1	-9.1
時事	16.4	17.6	1.2	67.3	67.4	0.1
ANN	13.7	21.1	7.4	71.2	63.1	-8.1
読売	19.7	17.4	-2.3	72.4	74.8	2.4
朝日	14.0	14.0	0.0	73.0	70.0	-3.0
NHK	18.0	18.0	0.0	71.0	71.0	0.0
JNN	18.5	17.7	-0.8	80.6	81.7	1.1
平均	14.4	17.4	3.1	75.4	70.6	-4.7
3.27段階	14.4	19.0	4.6	75.4	69.5	-5.9

化)では平均すると14.4%から17.4%へと3.1%の上昇。一番高いのもANNの21.1%。一番上昇率が高かったのがNNNの+9.1%だが、2月の支持率が9.7%と一ケタだったので、今月は18.8%にしかならなかった。3.27報道（共同・読売）を加えると+4.6%の上昇になり、平均で19.0%になった。今後さらに上がる気配はあるものの、現在のところは、いまだ危機ラインの20%を割り込んだままの1割台に留まっている。

次に、この小沢秘書逮捕問題で、自民党と民主党の政党支持率の変化を見たものが次ページの表だ。

だ。

自民・民主支持率の変化 3月上旬平均

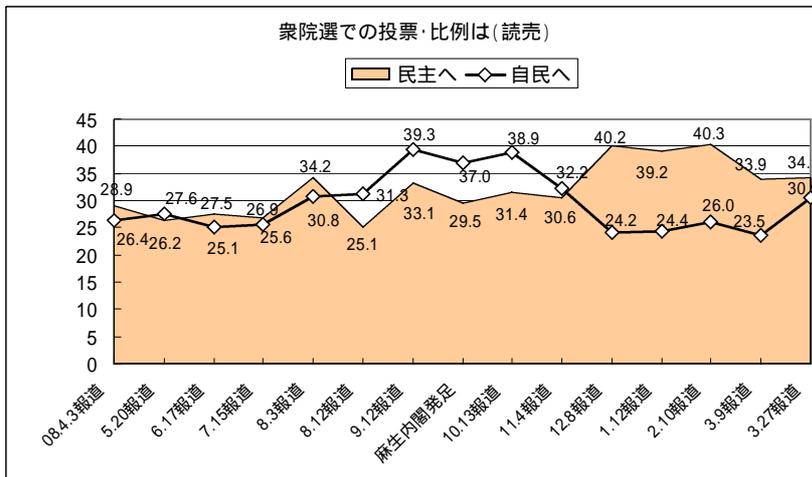
	自民党支持率			民主党支持率		
	2月	3月	差	2月	3月	差
日経	34.0		-34.0	35.0		-35.0
毎日	20.0	22.0	2.0	29.0	22.0	-7.0
NNN	31.6	32.3	0.7	31.1	19.7	-11.4
時事	18.4	20.8	2.4	16.2	13.9	-2.3
NHK	27.7	29.4	1.7	21.7	21.3	-0.4
ANN	28.7	34.8	6.1	34.0	27.7	-6.3
読売	26.8	24.1	-2.7	28.3	23.8	-4.5
共同	27.2	28.6	1.4	33.6	27.4	-6.2
朝日	25.0	22.0	-3.0	26.0	22.0	-4.0
JNN	23.7	23.3	-0.4	25.2	22.7	-2.5
FNN	21.9	26.6	4.7	25.9	23.9	-2.0
平均	25.9	26.4	0.5	27.8	22.4	-5.4
3.27段階	25.9	27.2	1.3	27.8	22.3	-5.5

民主党の支持率は、2月 10 社平均の 27.8 % から 3 月上旬で 22.4 % へと、 5.4 % もダウンした。

しかし自民党の支持率は 2 月平均 25.9 % から 26.4 % へと、わずか 0.5 % アップしただけだった。3.27 報道(共同・読売)を追加計算すると民主 5.5 % ダウン、自民+1.3 % アップになる。

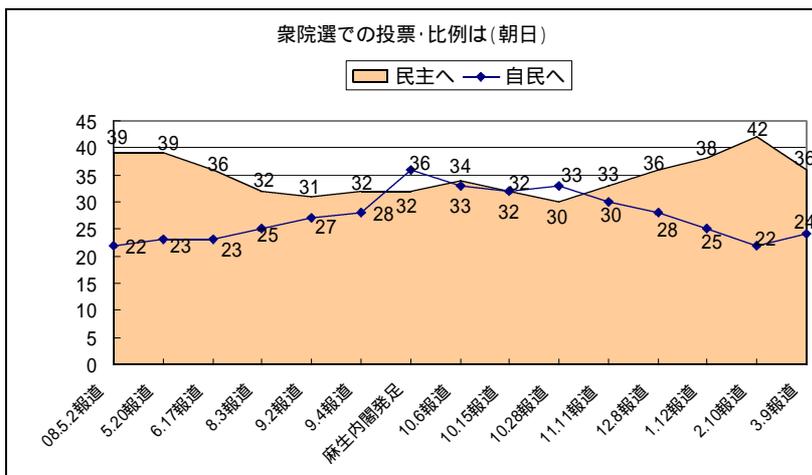
民主党支持率の下げ幅が大きいのは NNN の 11.4 % ダウン。自民党の上げ幅が大きいのは ANN の + 6.1 % だった。今のところ民主党の支持から離れた人たちは、無党派に吸収されたのだろう。安倍・福田・麻生と三代続いた内閣に飽きが来て離れていった旧自民党支持者が、再び自民党へ戻ってきている気配はない。

3. 政権交代への志向性...民主党政権への「期待値」やや下がるも、基調は継続。



世論の「政権交代への志向性」にはどのような変化が出ているだろうか。

左の図は、次期衆議院選挙での比例投票先を聞いた調査(読売、朝日)をグラフにしてみた。手元のデータは08年4月~5月から始まっているが、比例投票先で自民党が優位にあったのは、読売で08年8月~11月までの間。朝日は08年9月の麻生内閣発足直後と10月だけだ。それ以外は比例投票先では民主党が優位になっている。



今回の小沢秘書逮捕による影響では、読売では「民主へ」が 40.3 % 33.9 %、そして 3.27 報道では 34.1 % で 6.2 % ダウンになった。「自民へ」は 26.0 % 23.5 %、そして 3.27 報道では

30.5 % に回復している。朝日は「民主へ」が 42 % 36 % で 6 %。「自民へ」は 2 % アップという結果だ。

同じ設問を立てている 5 社(読売、朝日、共同、時事、FNN)の平均を見ようとした

のが次の表だ。

世論の政権交代の志向性 3月上旬平均

衆院選で投票・比例は						
	自民へ			民主へ		
	2月	3月	差	2月	3月	差
読売	26.0	23.5	-2.5	40.3	33.9	-6.4
朝日	22.0	24.0	2.0	42.0	36.0	-6.0
共同	23.9	26.7	2.8	40.2	33.9	-6.3
時事	23.3	25.1	1.8	35.6	31.1	-4.5
FNN	25.8	30.6	4.8	42.9	36.3	-6.6
平均	24.2	26.6	2.4	40.2	34.2	-6.0
3.27報道	24.2	27.6	3.4	40.2	33.7	-6.5

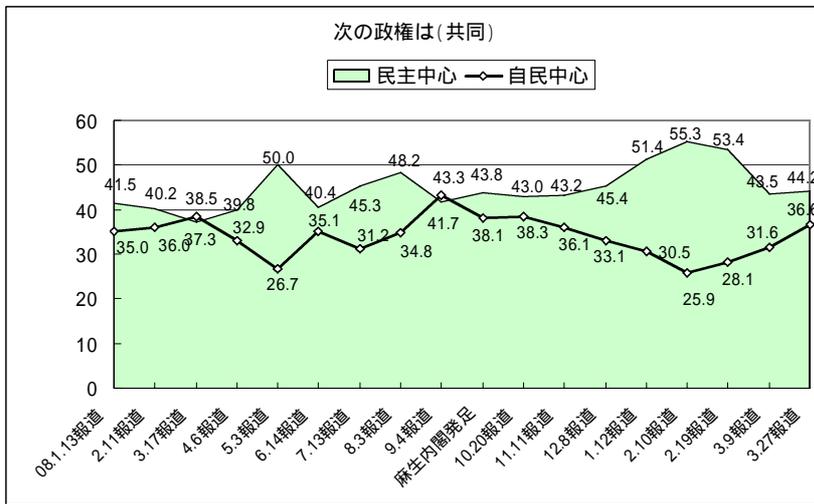
政権は						
	自民中心			民主中心		
	2月	3月	差	2月	3月	差
共同	28.1	31.6	3.5	53.4	43.5	-9.9
朝日	24.0	24.0	0.0	44.0	45.0	1.0
ANN	26.0	36.0	10.0	51.0	39.0	-12.0
FNN	17.7	19.6	1.9	35.4	31.0	-4.4
平均	24.0	26.5	2.6	46.0	39.6	-6.3
3.27報道	24.0	26.5	2.6	46.0	39.8	-6.2

次の衆議院選挙での比例投票先では、3月上旬段階で、「自民党へ」は5社平均で+2.4%で26.6%になっている(直近で27.6%)。「民主党へ」は6.0%ダウンした。直近でも33.7%で、まだ「自民党へ」を6.1%上回っている。

世論の政権交代への志向性を見るもう一つの指標である「次の政権は自民党中心の政権をのぞむか、それとも民主党中心の政権をのぞむか」という設問でも、同じような傾向値になった。

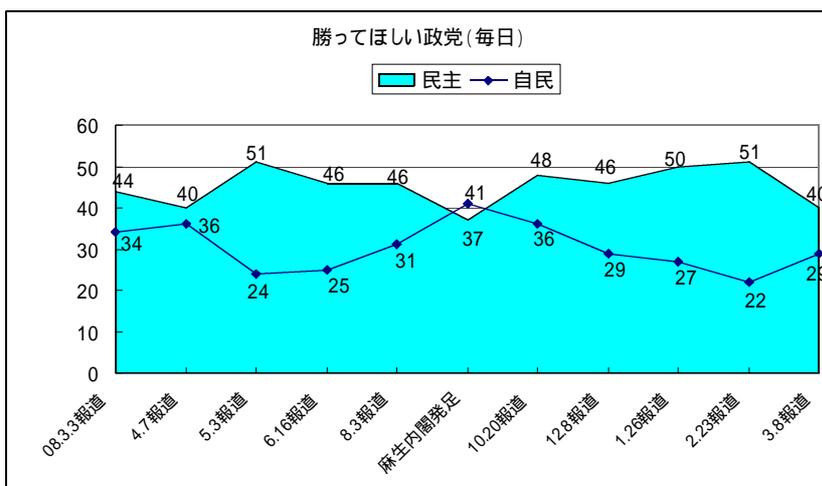
この調査を続けている4社(共同、朝日、ANN、FNN)をまとめたのが左表だ。他にも、読売などが似た調査をやっているが、「大連立、与野党再編

・新枠組み」など選択肢が多いので比較することをやめた。ただしFNNは大連立を入れた



た3択だが近似値をとれるのものと判断して入れてある。

4社平均では「自民中心の政権」が2.6%アップで26.5%。「民主中心の政権」は6.3%ダウンで、それでも39.6%と、「自民中心の政権」を13.1%上回っている。3.27共同通信を入れても基本的傾向に変化はない。



また「勝ってほしい政党は」という設問を取っている調査も3社ある。

グラフにしたのは毎日の調査だが、麻生内閣発足時の調査をのぞいて、すべて「民主党」が「自民党」を上回ってきた。小沢秘書逮捕問題では、「民主党」が11%ダウン。「自民党」が+7%アップ。

3社の平均では、「自民党」が25.1% 33.3%で+8.2%上昇した。「民主党」は3社平均では、55.0% 47.0%と8%。それでも「自民党」を13.7%上回っている。

以上、世論の政権交代の志向性を見る三つの指標を分析してみると、今回の小沢秘書逮

捕問題で、「民主党政権」への期待値がやや下がったことは否めない。しかしいずれの調

勝ってほしい政党は						
	自民			民主		
	2月	3月	差	2月	3月	差
毎日	22.0	29.0	7.0	51.0	40.0	-11.0
JNN	27.0	32.0	5.0	62.0	59.0	-3.0
NNN	26.2	34.6	8.4	51.9	41.9	-10.0
平均	25.1	33.3	8.2	55.0	47.0	-8.0
党首力						
	麻生太郎			小沢一郎		
	2月	3月	差	2月	3月	差
読売	23.7	26.4	2.7	40.1	35.3	-4.8
毎日	8.0	10.0	2.0	25.0	13.0	-12.0
共同	20.4	25.6	5.2	46.4	33.6	-12.8
朝日	20.0	22.0	2.0	39.0	32.0	-7.0
NHK	13.0	10.0	-3.0	24.0	14.0	-10.0
JNN	22.0	26.0	4.0	38.0	35.0	-3.0
時事	20.2	22.4	2.2	35.5	27.2	-8.3
NNN	16.3	27.7	11.4	40.6	21.7	-18.9
平均	18.0	20.5	2.6	36.1	26.5	-9.6
3.27報道	18.0	21.6	3.7	36.1	24.7	-11.4

査も、なお「政権交代への志向性」の基調は継続していることが出来る。

最後に「党首力」の調査結果だ。「首相にふさわしいのは？」と麻生太郎と小沢一郎との二択調査だが、小泉氏らを含めた大勢の人気調査みたいなものもある。

今回の問題があっても麻生太郎は 2.6 %の上昇（3.27 段階でも 3.7 %）にしかなっていない。さすがに小沢一郎は 8 社平均で 36.1 %から 26.5 %に 9.6 %ダウン（3.27 段階では 11.4 %）となった。それでもまだ小沢が麻生を上回っているのだ。

この種の調査は、昨年 12 月頃から野党党首である小沢が現職総理より「首相にふさわしい」という異常な現象を生んできていた。今

回の調査結果は、小沢氏にとっては、JNNをのぞいてこれまでの最低値となった。

党首力の調査 - 首相にふさわしいのは？

読売	麻生太郎	小沢一郎	NHK	麻生太郎	小沢一郎
12.8報道	28.8	36.4	1.13報道	12	25
1.12報道	26.8	38.8	2.9報道	13	24
2.10報道	23.7	40.1	3.9報道	10	14
3.9報道	26.4	35.3	JNN		
3.27報道	32.2	23.2	12.8報道	31	33
毎日			1.11報道	23	40
12.8報道	19	21	2.9報道	22	38
1.26報道	16	25	3.9報道	26	35
2.23報道	8	25	時事		
3.8報道	10	13	12.20報道	23.9	34.8
共同			1.17報道	20.8	39.2
12.8報道	33.5	34.5	2.16報道	20.2	35.5
1.12報道	22.1	46.4	3.13報道	22.4	27.2
2.10報道	23.2	43.8	FNN		
2.19報道	20.4	46.4	12.2報道	8.8	11.4
3.9報道	25.6	33.6	1.11報道	5.9	13.2
3.27報道	33.1	31.2	2.23報道	3.4	13.4
朝日			3.9報道	4.4	5.1
12.8報道	30	35	NNN		
1.12報道	26	35	11.9報道	53.5	22.5
2.10報道	20	39	12.14報道	29.0	32.2
3.9報道	22	32	2.16報道	16.3	40.6
			3.9報道	27.7	21.7

テレビ系世論調査はなじみが少ないので説明しておく。... ANN(報道ステーションなど)、NNN(日テレ系)、JNN(TBS、ニュース23など)、FNN(フジ・産経グループ)、報 2001(フジテレビ新報道2001)。